

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	水口町貴生川 (貴生川町)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	13.7 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.7 h a
② 田の面積	13.7 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.9 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.9 h a
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	0.9 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.9 h a
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

JR・近江鉄道の沿線上の集落で開発が進んでいる。農地は周辺の集落の大規模農家2名にほとんど集積が進んでおり、集落内で自作する農家は3名のみとなっているが、将来的には大規模農家に委託する意向を持っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

大規模農家2名による農地のすみ分けは進んでおり、効率的な営農が展開できる状況にあるので、圃場の大区画化を行い更なる効率化を進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農希望者の農地は中間管理機構を利用して利用権設定を行う。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	91	%	将来の目標とする集積率
			100
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
大規模農家間の話し合いで、更なるすみ分けを進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
ほぼ進んでいる。離農者の農地も周辺を耕作する大規模農家に委託される予定となっている。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
委託される時点で機構を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組
当面は計画していないが、できれば畦畔除去を行い大区画化を目指したい。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
③集積された圃場で、更なる効率化を目指す。									

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稻麦大豆	9.9 ha	ha		11.2 ha	ha	赤	
認農		水稻麦大豆	2.5 ha	ha		2.5 ha	ha	緑	
利用者		水稻	0.8 ha	ha		0 ha	ha	黄	
利用者		水稻	0.1 ha	ha		0 ha	ha	黄	
利用者		水稻	0.3 ha	ha		0 ha	ha	黄	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		13.7 ha	0 ha		13.7 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）